

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2024年7月29日）

作成対象期間（2024年1月30日～2024年7月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2028年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
8期(2022年7月27日)	11,313	60	6.3	3,148.60	7.1	98.4	—	8,587
9期(2023年1月27日)	11,255	50	△ 0.1	3,250.36	3.2	98.4	—	7,998
10期(2023年7月27日)	12,512	130	12.3	3,815.88	17.4	98.5	—	8,463
11期(2024年1月29日)	13,085	160	5.9	4,251.76	11.4	98.6	—	8,505
12期(2024年7月29日)	13,084	190	1.4	4,693.59	10.4	97.5	—	7,204

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

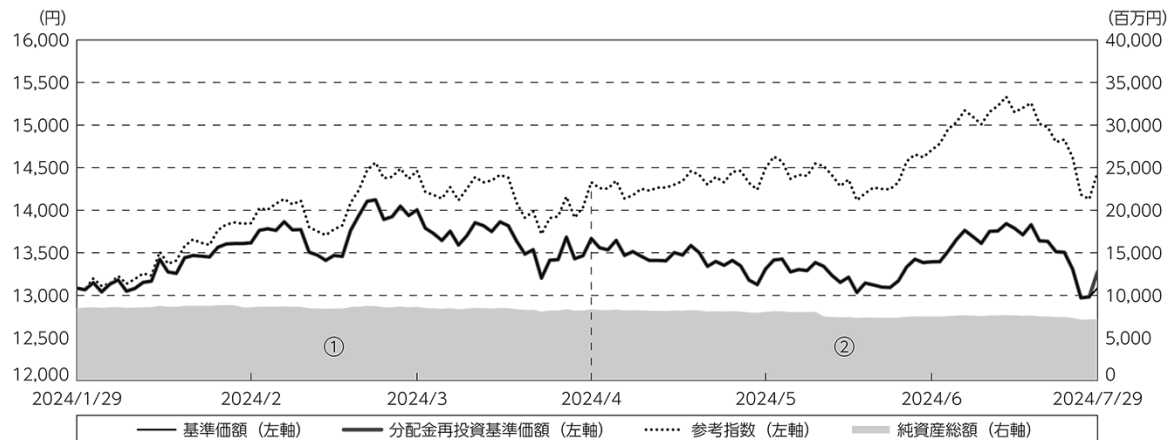
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	%	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2024年1月29日		13,085	—	4,251.76	—	98.6	—
1月末		13,149	0.5	4,288.36	0.9	98.2	—
2月末		13,617	4.1	4,499.61	5.8	98.5	—
3月末		14,004	7.0	4,699.20	10.5	98.1	—
4月末		13,667	4.4	4,656.27	9.5	98.4	—
5月末		13,310	1.7	4,710.15	10.8	98.2	—
6月末		13,394	2.4	4,778.56	12.4	97.9	—
(期 末) 2024年7月29日		13,274	1.4	4,693.59	10.4	97.5	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年1月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年1月29日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.4%の上昇

基準価額は、期首13,085円から期末13,274円（分配金込み）に189円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～4月下旬）

- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。
- （上昇）日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したこと。
- （下落）機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却が増加したこと。

- (下落) 米国において、根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したこと。
- (上昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し一時 1 米ドル160円台まで円安が進行したこと。

②の局面（4月下旬～期末）

- (下落) 日銀による国債買い入れの減額などが嫌気されたこと。
- (下落) 極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したこと。
- (上昇) 円安・米ドル高が進行したことやハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したこと。
- (下落) 米国の半導体の輸出規制強化の報道や円高・米ドル安が進行したこと。

○投資環境

期首から4月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことなどから、堅調な動きで始まりました。3月には日銀が金融政策決定会合でマイナス金利解除を決定したものの追加の利上げは急がず当面は緩和的な環境を続ける姿勢を示したことなどから上昇しました。4月に入ると機関投資家のリバランスや利益確定と思われる株式売却が増加したことや、米国において根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことなどから下落する場面もありましたが、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時 1 米ドル160円台まで円安が進行したことで反発しました。

その後、5月から期末にかけて国内株式市場は一進一退の推移となりました。5月に日銀による国債買い入れの減額などが嫌気されたことや、6月に極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したことなどの影響から下落しました。しかし、6月下旬から7月上旬にかけては円安・米ドル高が進行したことや、ハイテク関連企業の決算発表への期待感の高まりなどから米国株が大きく上昇したことを受けて上昇しました。その後は米国の半導体の輸出規制強化の報道や円高・米ドル安が進行したことを受けて反落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には97.5%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 「最高益を更新してきた銘柄」※¹および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※²を対象として、業績動向等の分析に加え、野村アセットマネジメント独自のESG※³スコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

- (2) 期中に組み入れが上昇した銘柄では、本田技研工業、リクルートホールディングスなどを買付けし、投資割合を引き上げました。

本田技研工業については、収益性の高いハイブリッド車の堅調な販売による業績の拡大に加え、PBR（株価純資産倍率）1倍割れの解消に向けた資本効率向上を目指した株主還元強化の姿勢も評価できると考え、投資割合を引き上げました。リクルートホールディングスについては、求人検索エンジン事業の収益効率の改善などによる業績拡大の可能性および余剰資金削減による資本効率性の改善への期待に加え、「就業までにかかる時間を半分にする」といった社会的な取り組みも評価し、投資割合を引き上げました。

- (3) 期中に組み入れが低下した銘柄では、ソニーグループ、大塚商会などを売却し、投資割合を引き下げました。

ソニーグループについては、DTC（Direct-to-Consumer）サービスやコンテンツIP（知的財産）の強化などによる社会価値や経済価値の創出には引き続き期待するものの、ゲーム事業の成長鈍化や半導体事業の収益性低下を懸念したため投資割合を引き下げました。大塚商会については、デジタル領域を中心とした顧客課題の解決力強化を目指す戦略は、当社の顧客基盤の8割が中小企業であることから国内産業の生産性改善につながると考えられ評価しているものの、費用増加や案件構成悪化による収益性低下を懸念して投資割合を引き下げました。

- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、化学、情報・通信業、輸送用機器、不動産業など、主な銘柄はミネベアミツミ、村田製作所、エア・ウォーター、NTTデータグループ、アサヒグループホールディングスなどです。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①輸送用機器

本田技研工業などの投資割合を引き上げました。

②化学

資生堂、エア・ウォーターなどの投資割合を引き上げました。

③機械

ホシザキ、DMG森精機の投資割合を引き上げました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①小売業

セブン&アイ・ホールディングス、ニトリホールディングスなどの投資割合を引き下げました。

②医薬品

日本新薬、中外製薬の投資割合を引き下げました。

③精密機器

朝日インテック、HOYAの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比では9.0ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は1.4%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の10.4%の上昇に対し、9.0ポイント下回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

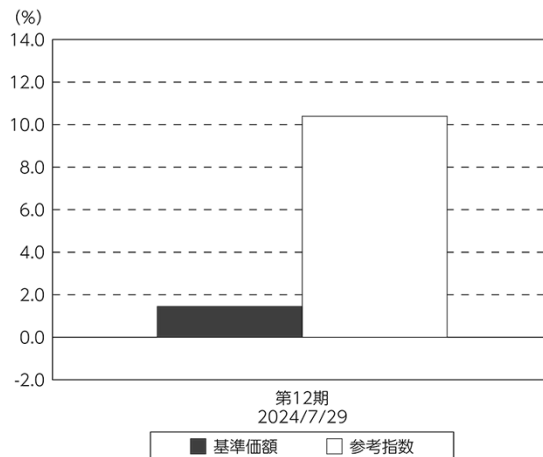
参考指数より多めに投資していたミネベアミツミ、村田製作所、ペプチドリームの騰落率が参考指数を上回ったこと。

投資していなかったトヨタ自動車、日本電信電話の騰落率が参考指数を下回ったこと。

（マイナス要因）

参考指数より多めに投資していた日本新薬、SHIFT、ベクトル、インターネットイニシアティブ、安川電機の騰落率が参考指数を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり190円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2024年1月30日～ 2024年7月29日
当期分配金	190
(対基準価額比率)	1.431%
当期の収益	182
当期の収益以外	7
翌期繰越分配対象額	3,156

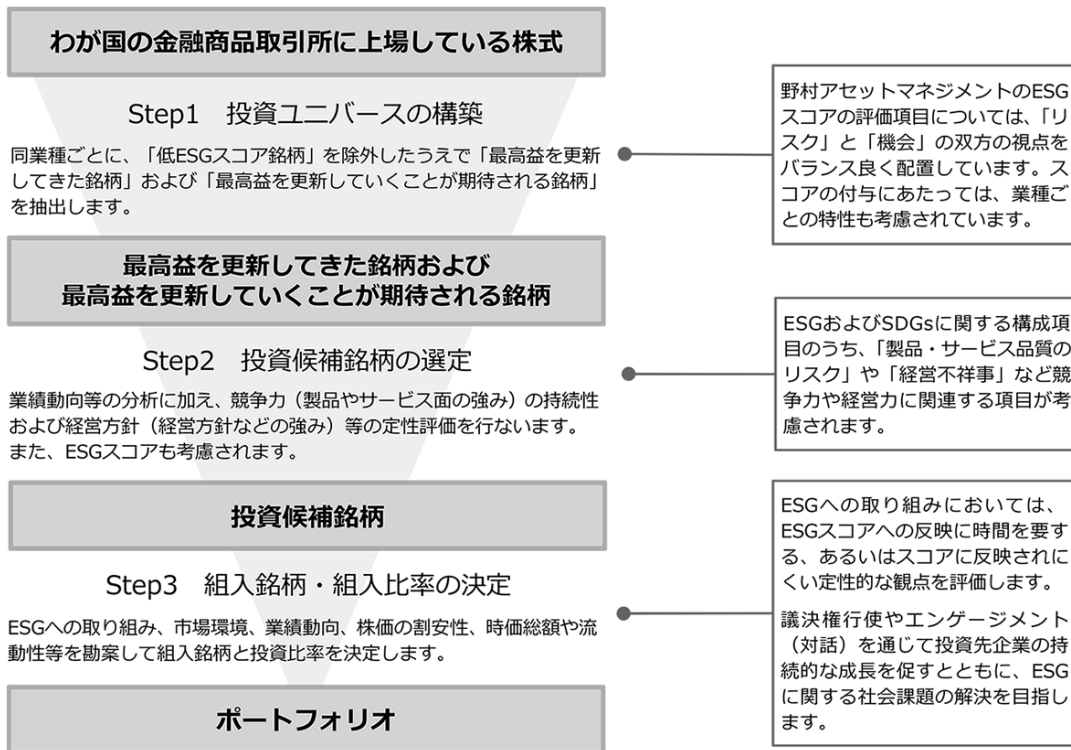
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）当ファンドにおけるESG運用について

○運用プロセス図

当ファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



※SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄におけるESG視点から見た競争優位性のポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイントについてご説明いたします。

・ミネベアミツミ

①事業内容

ミネベアミツミは機械加工品、電子部品やデバイス、自動車部品など広範な事業分野に製品を供給する総合精密部品メーカーです。ミニチュアボールベアリングやハードディスク用部材など、世界シェアトップクラスの製品を数多く展開しています。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は精密加工技術に代表される自社保有技術に加え、M&A（企業の合併・買収）により獲得した技術や製品を「相い合わせる」ことで競合から差別化された製品の開発・拡充を可能とする、「相合（そうごう）」と称される独自のビジネスモデルに高い競争優位性があると考えています。このビジネスモデルを基礎として、8つの主要な事業領域において環境対応や災害対策、自動運転対応などの幅広い用途展開に取り組むことで、社会課題の解決に資する高付加価値製品の創出と持続的な成長を可能としている点を評価しています。

・アサヒグループホールディングス

①事業内容

アサヒグループホールディングスは日本、欧州、オセアニア、東南アジアを中心に多様な製品を展開する総合酒類、飲料メーカーです。特に祖業のビール事業ではリーディングカンパニーとして、国内外で高い市場シェアを誇ります。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は酒類、飲料、食品における強固なブランドポートフォリオや研究・開発力、独自のバリューチェーンを実現する高い経営執行力に競争優位性があると考えています。同社はグローバル及びローカルに展開する製品ブランドの販売・マーケティングだけでなく、低アルコール・ノンアルコール商品など健康志向をとらえた新たな高付加価値製品の創出と市場拡大にも注力しています。

・デンソー

①事業内容

デンソーは幅広い製品群をグローバルに展開し、電力変換を担うインバーターやカーエアコンは世界シェア1位を誇るなど、世界有数の事業規模の自動車部品メーカーです。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は電装品や熱マネジメントシステムなど自動車の環境対応に欠かせない技術や製品を強みに事業活動を通じて社会課題の解決へ挑戦し、サステナビリティ経営を実践、環境・安心を軸に新たな価値を提供してきたことに競争優位性があると考えています。

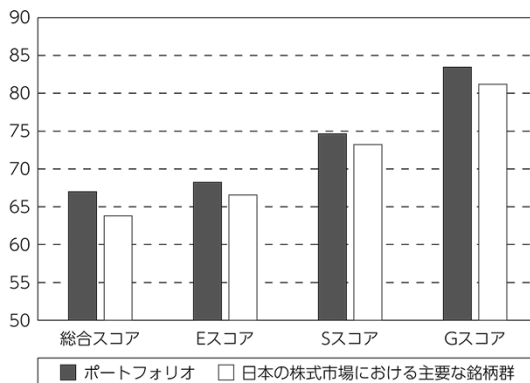
○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2024年6月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます（2024年6月末時点で432銘柄）。これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2024年6月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

ESGスコアが相対的に低い銘柄を投資候補銘柄から除外することや、ESGおよびSDGsの観点からも競争力の持続性及び経営方針の定性評価を行なうことによって、投資対象銘柄を選定しています。

当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、2024年度後半には減速するとみていますが足もとは堅調に推移しています。6月調査の日銀短観での設備投資計画は上方修正されており、企業の投資マインドは良好です。4-6月の訪日外国人旅行消費額は約2.1兆円となり2019年同期比で+68.6%と高い伸びとなりました。春闘での賃上げの波及効果や6月の定額減税の寄与などを受けて個人消費は今後改善が見込まれることから7-9月期にかけて経済の成長ペースは加速するとみています。日銀は、7月末の金融政策決定会合で政策金利の0.1%から0.25%への引き上げを決定しました。月間の長期国債購入額も毎四半期4,000億円ずつ減額し、2026年1-3月には3兆円程度とする計画です。今後、経済成長率の鈍化が見込まれることから次回利上げは2025年春頃とみていますが、中期的には「中立金利」への引き上げを模索していく段階であると考えています。当社では、2024年1-3月期の下方改定などを受けて、2024年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比-0.3%と予想しています。

2024年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.3%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2024年7月25日時点）、2025年度は同8.9%増（同上）と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見ています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に企業価値の向上が可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESGスコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、企業業績の安定性、バリュエーション（投資価値評価）を考慮し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月30日～2024年 7 月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 0.793	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(52)	(0.383)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(52)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.051	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.051)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.846	
期中の平均基準価額は、13,523円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

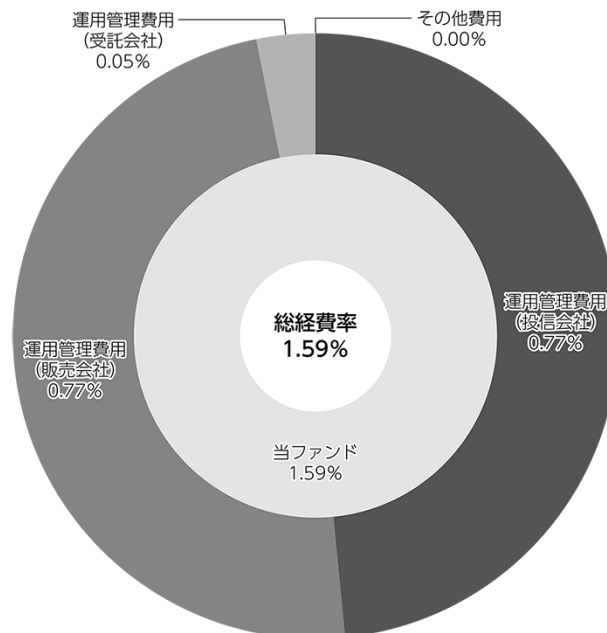
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 1 月30日～2024年 7 月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 584 (202)	千円 2, 012, 495 (—)	千株 928	千円 3, 502, 955

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 1 月30日～2024年 7 月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5, 515, 451千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8, 148, 425千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 67

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 1 月30日～2024年 7 月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2, 012	百万円 —	% —	百万円 3, 502	百万円 186	% 5. 3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4, 234千円
うち利害関係人への支払額 (B)	164千円
(B) / (A)	3. 9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
住友林業	—	15	96,075
大和ハウス工業	54	23	97,198
食料品 (4.1%)			
アサヒグループホールディングス	58.5	50.3	284,999
化学 (19.8%)			
信越化学工業	40	33.5	229,274
エア・ウォーター	147	161	350,658
三井化学	67	64.2	277,087
日油	44.5	90.3	194,957
資生堂	19	42.8	202,272
日東電工	1	—	—
ユニ・チャーム	47.5	27.4	138,835
医薬品 (4.1%)			
日本新薬	33	—	—
中外製薬	71	31.6	200,312
ベプシドリーム	—	32	87,552
ガラス・土石製品 (—%)			
ニチハ	25.5	—	—
機械 (6.2%)			
三浦工業	17	6.5	22,782
DMG森精機	—	17.7	67,277
SMC	0.3	—	—
クボタ	39	26	56,771
ダイフク	45	40.5	109,390
ホシザキ	8	37	176,120
電気機器 (21.2%)			
ミネベアミツミ	108	108	390,096
安川電機	25	31.6	164,541
ジーエス・ユアサ コーポレーション	16	—	—
富士通	4	37.2	102,114
ルネサスエレクトロニクス	—	65.2	164,075
ソニーグループ	26.5	0.9	12,010
浜松ホトニクス	7	6.5	27,488
村田製作所	108	108.9	386,159

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	11.8	8.4	240,576
輸送用機器 (8.9%)			
デンソー	110	101.5	243,955
アイシン	43	33	168,366
本田技研工業	—	130.3	211,411
精密機器 (1.4%)			
HOYA	8	4.1	77,941
朝日インテック	37	8.4	19,807
その他製品 (2.2%)			
パンダイナムコホールディングス	54	48.7	156,570
陸運業 (0.5%)			
京阪ホールディングス	—	12.1	36,602
山九	6	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	14	—	—
情報・通信業 (9.8%)			
SHIFT	4.7	0.6	7,020
GMOペイメントゲートウェイ	2	8.4	73,432
インターネットイニシアティブ	67	27.9	70,796
大塚商会	49.5	25	81,650
東宝	—	15.4	82,544
NTTデータグループ	100	135	313,875
DTS	—	14	60,130
卸売業 (2.2%)			
伊藤忠商事	18	20.5	156,210
豊田通商	17.5	—	—
小売業 (3.0%)			
MonotaRO	43	—	—
コスモス薬品	9.5	9	118,170
セブン&アイ・ホールディングス	32	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	24	16	62,608
ニトリホールディングス	6.1	0.9	16,047
ファーストリテイリング	1.1	0.4	16,464
銀行業 (2.1%)			
ふくおかフィナンシャルグループ	26	35.4	148,857

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (0.5%)			
東京海上ホールディングス	6	5.6	32,894
その他金融業 (－%)			
イー・ギャランティ	22	－	－
不動産業 (6.3%)			
三菱地所	80	75.4	194,456
住友不動産	51	49.3	245,366
サービス業 (5.0%)			
日本M&Aセンターホールディングス	50	－	－

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
エムスリー		33	6.2	8,841
ベクトル		245	173	176,460
リクルートホールディングス		－	20	165,600
合 計	株 数 ・ 金 額	2,183	2,041	7,024,702
	銘柄数<比率>	53	50	<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,024,702	95.1
コール・ローン等、その他	363,464	4.9
投資信託財産総額	7,388,166	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年7月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,388,166,906
コール・ローン等	351,481,221
株式(評価額)	7,024,702,350
未収配当金	11,982,512
未収利息	823
(B) 負債	183,346,226
未払収益分配金	104,623,094
未払解約金	13,693,715
未払信託報酬	64,895,215
その他未払費用	134,202
(C) 純資産総額(A－B)	7,204,820,680
元本	5,506,478,659
次期繰越損益金	1,698,342,021
(D) 受益権総口数	5,506,478,659口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,084円

(注) 期首元本額は6,500,191,207円、期中追加設定元本額は77,550,016円、期中一部解約元本額は1,071,262,564円、1口当たり純資産額は13,084円です。

○損益の状況（2024年1月30日～2024年7月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,564,654
受取配当金	80,521,069
受取利息	44,418
その他収益金	404
支払利息	△ 1,237
(B) 有価証券売買損益	84,750,524
売買益	652,647,299
売買損	△ 567,896,775
(C) 信託報酬等	△ 65,029,417
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	100,285,761
(E) 前期繰越損益金	1,376,370,924
(F) 追加信託差損益金	326,308,430
(配当等相当額)	(366,351,047)
(売買損益相当額)	(△ 40,042,617)
(G) 計(D＋E＋F)	1,802,965,115
(H) 収益分配金	△ 104,623,094
次期繰越損益金(G＋H)	1,698,342,021
追加信託差損益金	326,308,430
(配当等相当額)	(366,351,047)
(売買損益相当額)	(△ 40,042,617)
分配準備積立金	1,372,033,591

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年1月30日～2024年7月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年1月30日～ 2024年7月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	48,875,819円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	51,409,942円
c. 信託約款に定める収益調整金	366,351,047円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,376,370,924円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,843,007,732円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,346円
g. 分配金	104,623,094円
h. 分配金(1万口当たり)	190円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	190円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)